

札幌市中央区北1条東3丁目3番地

**中道リース株式会社**

取締役社長 関 寛

## 損 益 計 算 書

(自 平成22年 1月21日)  
(至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>売 上 高</b>		
リ ー ス 売 上 高	15,916,899	
賃 貸 料 収 入	2,383,845	
割 賦 売 上 高	10,720,644	
フ ァ イ ナ ン ス 収 益	89,000	
そ の 他 の 売 上 高	327,261	29,437,648
<b>売 上 原 価</b>		
リ ー ス 原 価	14,107,596	
賃 貸 原 価	1,590,518	
割 賦 原 価	9,963,434	
資 金 原 価	1,220,484	
そ の 他 の 売 上 原 価	117,997	27,000,029
<b>    売 上 総 利 益</b>		2,437,620
<b>販売費及び一般管理費</b>		1,769,956
<b>    営 業 利 益</b>		667,664
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	408	
受 取 配 当 金	19,360	
匿 名 組 合 投 資 利 益	5,823	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	880	26,471
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	21,486	
支 払 手 数 料	967	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	76	22,530
<b>    経 常 利 益</b>		671,605
<b>特 別 利 益</b>		
償 却 債 権 取 立 益	2,120	2,120
<b>    税 引 前 当 期 純 利 益</b>		673,725
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		324,178
法 人 税 等 調 整 額		△ 21,988
<b>    当 期 純 利 益</b>		371,535

## 株主資本等変動計算書

(自 平成22年1月21日)  
(至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
前 期 末 残 高	2,297,430	2,137,430	2,137,430
当 期 変 動 額			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	2,297,430	2,137,430	2,137,430

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金				
前 期 末 残 高	140,400	1,901,000	857,441	2,898,841	△218,744	7,114,957
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△107,455	△107,455		△107,455
当 期 純 利 益			371,535	371,535		371,535
自 己 株 式 の 取 得				—	△550,515	△550,515
自 己 株 式 の 消 却			△550,000	△550,000	550,000	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				—		—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△285,920	△285,920	△515	△286,435
当 期 末 残 高	140,400	1,901,000	571,521	2,612,921	△219,259	6,828,523

評 価 ・ 換 算 差 額 等

(単位 : 千円)

				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	61,509	△18,086	43,423	7,158,381
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			—	△107,455
当 期 純 利 益			—	371,535
自己株式の取得			—	△550,515
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△31,409	9,660	△21,750	△21,750
当 期 変 動 額 合 計	△31,409	9,660	△21,750	△308,184
当 期 末 残 高	30,100	△8,426	21,674	6,850,196

## 個別注記表

### 【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの：金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの（匿名組合出資等）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。
  - (2) デリバティブ  
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - (イ) 賃貸資産  
○ リース資産  
リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法  
○ その他の賃貸資産  
平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法  
平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法
    - (ロ) 社用資産  
旧定率法
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法  
社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。  
なお、社債発行費償却額は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。
4. 重要な引当金の計上方法
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に備えるために、支給見込額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備え、当期末における株式給付規程に基づく期末勤務ポイント数及び時価に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
- (1) リース取引の処理方法
- (イ) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準  
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (ロ) オペレーティング・リース取引の収益の計上基準  
リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法  
割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。  
なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。
- (3) 金融費用の計上方法  
金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。  
その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を、営業外費用に計上しております。  
なお、資金原価は営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段  
金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引
- ヘッジ対象  
借入金、外貨建社債等
- (3) ヘッジ方針  
当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。
- (4) 有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。  
なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。
7. その他計算書類作成のための重要な事項
- (1) 営業貸付債権の計上方法  
営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。  
なお、当該金融収益は、ファイナンス収益に計上しております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 減価償却累計額

(1) 貸 貸 資 産	4,727,301千円
(2) 社 用 資 産	49,870千円
計	4,777,171千円

3. 担保に供している資産

(1) 現 金 及 び 預 金	2,075,000千円
(2) 受 取 手 形	50,400千円
(3) 割 賦 債 権	17,140,515千円
(4) リ ー ス 債 権	97,870千円
(5) リ ー ス 投 資 資 産	31,751,511千円
(6) 営 業 貸 付 金	1,863,996千円
(7) 賃 貸 料 等 未 収 入 金	58,369千円
(8) 賃 貸 資 産 (土地)	3,183,893千円
(9) 賃 貸 資 産 (建物)	3,832,608千円
(10) 投 資 有 価 証 券	341,881千円
(11) オペレーティング・リース契約債権等	680,276千円
計	61,076,321千円

4. 担保提供資産に対応する債務

(1) 短 期 借 入 金	3,927,500千円
(2) 長 期 借 入 金	48,512,216千円
(内 1 年以内返済予定額)	( 19,044,248千円)
(3) 債権流動化に伴う長期支払債務	1,103,000千円
(内 1 年以内返済予定額)	( 837,000千円)
(4) 営 業 受 取 保 証 金	1,293,456千円
計	54,836,172千円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(1) 受 取 手 形  
(貸借対照表上の科目)

受 取 手 形	293千円
割 賦 債 権	166,759千円
リ ー ス 投 資 資 産	62,395千円
営 業 貸 付 金	521千円
受 取 手 形 計	229,968千円

(2) 支 払 手 形 152,453千円

6. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

関係会社に対する金銭債権が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

流 動 資 産 そ の 他	21,024千円
---------------	----------

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 資金原価
 

支払利息	1,222,598千円
受取利息	2,115千円
3. 関係会社との取引高の総額
 

営業取引以外の取引高（支出分）	134,412千円
-----------------	-----------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	2,350,000	—	550,000	1,800,000
合計	11,029,800	—	550,000	10,479,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少                      550,000株

3. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,288,783	3,180	—	1,291,963

(注) 当社は、平成21年9月11日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議したことに伴い、平成21年10月1日付で資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」という。）が当社株式930,000株を取得しております。なお、平成22年12月31日現在において信託E口が所有する当社株式930,000株は自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加                      3,180株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月8日 定時株主総会	普通株式	36,955	5.00	平成22年 1月20日	平成22年 4月9日
平成22年4月8日 定時株主総会	A種優先株式	70,500	30.00	平成22年 1月20日	平成22年 4月9日



(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,939	5.0	平成22年 12月31日	平成23年 3月28日
平成23年3月25日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	54,000	30.0	平成22年 12月31日	平成23年 3月28日

(注1) 平成23年3月25日開催予定の第39回定時株主総会において付議する予定であります。

(注2) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式930,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、4,650千円を除いております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金及び貸倒損失	282,543千円
賃貸建物減価償却費	216,152千円
その他	155,007千円
小 計	653,701千円
評価性引当額	△68,467千円
繰延税金資産合計	585,235千円

(繰延税金負債)

新リース会計移行差異	516,908千円
その他有価証券評価差額金	20,386千円
繰延税金負債合計	537,295千円
差引：繰延税金資産の純額	<u>47,940千円</u>

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

借主側（当社が借手となっているリース取引）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	26,029	6,000	32,029
減価償却累計額相当額	17,315	5,200	22,515
期末残高相当額	8,714	800	9,514

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	5,860千円
1年超	3,654千円
合計	9,514千円

(注) 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	10,162千円
減価償却費相当額	10,162千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末 残高
関連会社	㈱ナカミチ (注1)	北海道 札幌市	千円 10,000	損害保険 代理業	— %	損害保険代行 委託(注2)	保険料の支払	千円 134,412	流動資産 その他	千円 21,024

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役関寛氏が議決権の100%を直接所有しております。  
2. 同社との取引については、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

2. 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末 残高
役員及び その近親 者	関 寛	—	千円 —	当社代表 取締役	被所有 直接 18.22 %	債務被保証 (注)	当社銀行借 入に対する 連帯保証	千円 8,182,675	—	—

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 保証料の支払は行っておりません。

**【1株当たり情報】**

「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の期末自己株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（当期末現在930,000株）について、計算書類において自己株式として会計処理していることから、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

1株当たり純資産額	676円27銭
1株当たり当期純利益金額	42円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円33銭

※ 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	371,535千円
普通株主に帰属しない金額	54,000千円
内訳：A種優先株式配当金	54,000千円
差引普通株式に係る当期純利益	317,535千円
普通株式の期中平均株式数	7,388,859株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額	54,000千円
内訳：A種優先株式配当金	54,000千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数	16,848,333株
内訳：A種優先株式	16,848,333株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

**【重要な後発事象に関する注記】**

該当事項はありません。

【その他の注記】

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

(イ) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	37,601,717千円
見積残存価額部分	1,454,550千円
受取利息相当額	△3,387,421千円
合計	35,668,846千円

(ロ) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)
1年以内	25,604	14,301,024
1年超 2年以内	23,876	10,502,475
2年超 3年以内	17,964	6,854,909
3年超 4年以内	17,441	3,512,520
4年超 5年以内	10,801	1,325,187
5年超	16,630	1,105,601
合計	112,316	37,601,717

(2) オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

未経過リース料

1年以内	629,081千円
1年超	3,302,436千円
合計	3,931,517千円

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職または死亡に際して、当社発行の普通株式その他の財産の給付を行う、株式給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(イ) 退職給付債務	13,187千円
(ロ) 退職給付引当金	13,187千円

(3) 退職給付費用に関する事項

(イ) 確定拠出年金への掛金支払額等	33,434千円
(ロ) 株式給付規程に基づく期末勤務ポイントの引当	9,188千円
(ハ) 退職給付費用	42,622千円